

事業番号	06 05 12	事業改善シート(26年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	工科短大運営事業				担当課	部局	産業労働部		
総合5か年計画	プロジェクト					課・室	人材育成課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 4 人材の育成・確保 1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1 職業能力開発の推進				E-mail	ijinzei@pref.nagano.lg.jp		
					実施期間	H7 ~			

1 事業の概要

目指す姿	主に新規学卒者対象として、就業に必要な高度な技術・知識を習得させる職業訓練を実施することにより、技術革新に対応できる高度な実践的技術者を育成する。		
------	---	--	--

現状(予算編成時)	○若年労働力人口の減少、高学歴化、若者のものづくり離れ等により、本県経済を支える製造業等において若年技術者が不足している。 ○主に新規高卒者を対象として、就業に必要な高度な技能・技術を習得するための職業訓練を4学科(2年制の専門課程)で実施している。		
-----------	--	--	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】
	県民との協働による実施：実施は困難	国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である (職業能力開発促進法第15条の6、第9次長野県職業能力開発計画、長野県ものづくり産業振興戦略プラン)

成果目標・事業内容	① 成果目標(H26)				
	○修了生の就職率100%を目標とする。 ○定員充足率100%を目標とする。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H26事業実績		H27
			(当初)	(決算)	(当初)
	報酬等(共済費含む)	直接	・特別職員(校長)の配置		7,229
	賃金等(共済費等含む)	直接	・臨時職員の配置		1,317
	職員旅費	直接	・経常経費		800
	光熱水費等	直接	・経常経費、他		17,626
	郵便料等	直接	・経常経費、他		2,764
電気設備保守委託等	直接	・準義務費、他		7,483	
複写機使用料等	直接	・経常経費		1,109	
負担金	直接	・上田リサーチパーク負担金		108	
自動車重量税等	直接	・準義務費		0	
		合計	36,941	33,239	38,436

事業コスト	区分(単位:千円)		24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	37,224	41,155	36,941	38,436
		補正予算	-1,053			
		合計(A)	36,171	41,155	36,941	38,436
	Aの財源	一般財源	11,759	14,225	13,503	14,998
		県債				
		国庫支出金	21,365	22,418	22,089	22,089
		その他	3,047	4,512	1,349	1,349
	決算額(B)		36,882	36,936	33,239	
概算人件費	職員数(人)	29.00	29.00	29.00	29.00	
	概算人件費(C)	239,482	239,482	239,482	239,482	
	概算事業費(B(A)+C)	276,364	276,418	272,721	277,918	

成果目標の達成状況					
項目	H25末(実績)	H26			H27目標
		目標	成果	達成状況	
修了生の就職率	H26.3 98.2%	100%	H27.3 100%	達成	100%
定員充足率	H26.4 92.5%	100%	H27.4 96.3%	未達成	100%

目標に対する成果の状況	・就職に向けた支援を行うとともに、景気の回復基調により求人が増えたことから、就職率は目標を達成した。 ・定員充足率は、景気の回復基調により求人が増えたこと、また、大学への進学などにより目標は未達成となった。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・修了生の就職率については、引き続き就職指導との支援体制を維持していく。 ・定員充足率については、入校生の確保に向けPRを行うとともに、カリキュラムや機器整備など、地域ニーズに応えた魅力的な学校づくりを進めていく。